

【資料 1】 多治見市特別職報酬等審議会の概要及び資料説明

多治見市特別職報酬等審議会では、市長からの諮問により常勤特別職（市長・副市長）の給料月額並びに議員報酬月額及び政務活動費の額について、多治見市と他市の給料額や財政状況、特別職の活動状況や社会情勢などを検証し、現行の給料額等が適しているかどうかを様々な視点から総合的に審議します。

1. これまでの審議状況

※特別職給料等の推移については資料 2－1・12 p をご覧ください

①平成 24 年（前回）

- ・ 審議結果…据え置き ※資料 3－1 参照
- ・ 意見等…公務の特殊性や継続性を考えると、前回から引き続きの引き下げは公務や議員活動への意欲低下を招きかねない。実績は報酬にも反映すべきであり、財政状況や勤務状況等を総合的に判断し、現状維持が妥当である。

②平成 22 年（前々回）

- ・ 審議結果…減額 ※資料 3－2 参照
- ・ 意見等…特別職等の報酬額は平成 8 年から据え置かれており、厳しい経済情勢の中で一般市民の給与が下がっている現状を考慮すると、報酬は引き下げるべき。また全国の類似団体及び県内各市の状況も含めて判断。

2. 視点と資料説明

（1）県内市及び類似団体の給料額

【視点】 県内市や類似団体と比較して金額がどうか。人口規模との関連性。

* 以前から各務原市（県内の人口規模類似団体）を参考に検討してきた経緯あり。

多治見市長の給料は県内 21 市中 4 番目（人口規模も 4 番目）、産業構造の類似団体（Ⅲ－3）（※）では 8 市中 4 番目に高く、人口規模が 11 万人前後の類似団体の平均金額は、市長が約 94 万円、副市長が約 77 万円となっています。（※）人口 10 万人以上 15 万人未満で第 3 次産業が 65%以上を占める自治体をいいます

また県内で政務活動費を支給している 13 市のうち、多治見市は 3 番目に高い額となっていますが、人口 11 万人前後の類似団体の平均支給年額は約 30 万円です。 ※参考…資料 2—8～11・23～26 p

（2）多治見市と県内市の財政状況

※財政用語については資料 3－3「財政用語の説明」をご覧ください

【視点】 多治見市の財政状況からみて適した金額か。健全な財政運営を行っているか。

県内 21 市中、「市税収入額」と「積立金現在高（＝基金）」は 4 番目に多く、借金の残高を示す「地方債現在高」は 13 番目に少ない（＝9 番目に多い）ことがわかります。

“財政のゆとり”を示す「経常収支比率」は県内市で 13 番目に、「財政力指数」は 7 番目に良い状況で、歳出決算額に占める人件費比率は、以前から職員の削減に取り組んできたこともあって 18%（低い方から 8 番目）と、かなり低い比率となっており、総合的には健全な財政運営を行っていると考えられます。

また個人や法人の所得額を反映する市町村民税額が平成 24 年に増加していることから、市の歳入が増え、財政状況も良くなっていると考えられます。 ※参考…資料 2－14・15・18・19 p

(3) 市長及び議員の活動状況（実績など）

【視点】公務または議員活動の内容や実施状況、実績・成果等を総合的に考えて適した金額か。

■市長

市内外を問わず土日を含め公務を遂行しています。（直近3か月で市長の休み（終日）は6日間）

※参考…資料3-4、3-5

■議員

市議会活動に年間180日前後、その他、先進地視察や研修も積極的に実施しています。

なお、視察や研修のために政務活動費を1円以上支出した場合は、領収書等を添付し報告書を提出することとしています。（提出された報告書は情報公開の対象となっています）

※参考…資料2-17p

* 特別職の人件費及び議会費については資料2-13・16pをご覧ください。

(4) 一般職職員の給与改定状況

【視点】一般職職員の給料額改定状況、県内市における多治見市職員の給料額はどうか。

多治見市職員の給料等は国家公務員に準じて定められています。

国家公務員の給料は、毎年8月に発表される人事院給与勧告に従って決定されますが、人事院給与勧告は、民間企業の給与実態を調査し、官民格差がある場合にその差をなくすよう勧告されます。

最近では平成20年以降マイナス勧告が続いており、公務員の給与は減少傾向にありますが、平成24年、25年度は「改定なし（据え置き）」とされています。

なお、国家公務員の給料額を100とした場合の多治見市職員（一般行政職）の給料（＝ラスパイレス指数）は、平成24年が97.4、平成25年が97.2と、県内21市中9番目です。

※参考…資料2-20・21p

(5) 国や県、多治見市の経済状況

【視点】平成24年以降の経済（景気）状況はどうか。経済状況を金額に反映させるか。

景気動向指数でみると、内閣府は平成24年11月を「景気の谷」とし、以後景気は回復、岐阜県でも平成24年後半以降、回復傾向にあります。

※参考…資料2-27p

多治見市でも平成24年に市町村民税（住民税）が増加していることから、個人（法人）所得が増加し、経済状況が上向いてきていると考えられます。